

第四十七回中央教化研究会議 基調報告

現宗研の五十年、日蓮宗の五十年

三原正資

日蓮宗現代宗教研究所（以下、現宗研）が生まれて五十年。この五十年の歴史を考えることは、日本の「戦後」の意味を問うことにもなります。

「戦後」という世界

敗戦の年、昭和二十年（一九四五）に生まれた作家・池澤夏樹さんが平成五年（一九九三）に出版した『楽しい終末』の中に、「戦後」という世界の姿を次のように語っています。

ぼくは、人類全体が死に絶える日が来るかもしれないと言われつつ育った世代に属する。この時代が実に特異で、一見安定しているように見えてもそれ以前の時代とはまるで違う性格を持つものだというのは、つまりこのことである。ぼくが小中学生の頃、目前の脅威は全面核戦争だった。（略）

次の段階では公害が問題になった。（略）

その後はもう一つや二つではない。エイズと、資源不足と、オゾン層破壊と、酸性雨と、砂漠化と、人口爆発、

南北問題。すべてが互いに関連しながら人類を包囲し、ゆつくりとその環を縮めているかのようだ。(池澤夏樹『楽しい終末』中公文庫 二〇二二年)

そして平成七年(一九九五)のオウム真理教事件、阪神・淡路大震災、平成二十三年(二〇一一)の東日本大震災と原発事故と、様々な出来事が思い出されます。

これらの連続する大きな社会的事件に向き合い、昭和二十九年(一九五四)、日蓮宗は世界立正平和運動を提唱し、その十年後、現宗研も五十年の歩みを始めたのです。

現宗研の創立

さて、「日蓮宗現代宗教研究所規定制定案」は、昭和三十九年(一九六四)三月十一〜十三日、身延山久遠寺で開かれた第十四宗会へ提出され、教務委員会で原案可決されました(『宗報』八十六・八十七合併号)。当時は総務部・庶務部・教務部・財務部・新聞部の五部で内局は構成され、説明は金子弁浄内局の茂田井教亨教務部長が行いました。創立当初の規定は次の通りです。

第一条 現代における諸宗教の実態を調査し、本宗教学の現代的解明と時代に適應する布教体系の確立に寄与するため、日蓮宗現代宗教研究所を常設する。

第二条 この研究所は宗務総長に直屬し、日蓮宗宗務院内に置く。(宗報八十六・八十七合併号)

研究所の名称の意義は、この当初の規定に鮮明に示されています。

ところで、昭和三十九年度日蓮宗の予算は総額九七、八二四、〇〇〇円です。この中、第三款教務費は二二、八四五、〇〇〇円、その第十三目現代宗教研究所費は一、二〇〇、〇〇〇円です。

昭和三十九年（一九六四）四月七日、久保田正文初代所長のもと第一回役員会が開かれました。

現宗研の役割

同年四月十五～十六日、東京・日本青年館で開かれた全国宗務所長会議で、金子弁浄宗務総長は現宗研の役割について次のように説明されています。

今回懸案の現代宗教研究所が正式に発足いたしました。現宗研は宗門のすべての活動の発電所となるべきもので……あらゆる活動の基本を示し、現代に即した教学の展開、都会・地方においてどういう方面に働きかけたらよいかをお知らせする役目をもつもの……（宗報八十六・八十七合併号）

現宗研の創立にかかわった人びとの願いと現宗研に寄せる期待とが強く伝わってまいります。

翌昭和四十年（一九六五）日蓮宗宗務院は浅草から現在の池上に移転します。昭和四十六年（一九七一）に宗祖降誕七五〇年慶讃事業。昭和五十六年（一九八一）に宗祖第七〇〇遠忌。平成十四年（二〇〇二）に現在の宗務院庁舎が建設され、立教開宗七五〇年慶讃法要が厳修され、現在に至っています。

この間の現宗研の流れをひろってみます。

教化研究会議への期待

昭和四十三年（一九六八）、第一回教化研究会議が開催されました。昨年遷化された新聞智照師はこの研究会議の意義を次のように記しています。

思えば宗門には、所長会議・三会長会議をはじめ、役職ある人に行政事務レベルで交流する会議はあったが、「一人の日蓮宗教師」として、布教教化そのものを論じあう集会はなかったのである。

あるいは、中央講習会のように、専門家やベテランの講義を一方通行で受講研修する機会はあっても、教師おたがいが布教の本質・布教の方策と反省を語り合い討議しあう集会はなかったのであった。

教研会議は、その盲点を見事についた。教研の魅力は、教化を考える教師が肩書ぬきでだれでも参加発言できることと、自分の思っていることを自由に語れて他の地区の教師と交流できる点である。（所報第十一号「教化研究会議」新聞智照）

活発な教研会議は現宗研のいのちと言えましょう。今後も、全国の教師の方々とともに工夫をこらして教研会議を活性化していきたいと考えています。

この教研会議の活動の中から教化センターが生まれ、現在は各地に六十三教化センターがあります。さて、所報の中から目についたレポートを取り上げて、五十年の活動の一端にふれておきます。

靖国問題

所報第九号は「靖国問題と国家神道」を特集しています。昨年（平成二十五年）十二月には安倍晋三首相が靖国神社に参拝し、中国・韓国だけではなく米国からも否定的な反応がありました。

靖国問題とは何か。中濃教篤師は戦前の「日蓮主義」相談欄を引用して論じています。その中の一檀信徒の発言を紹介しておきます。

「自分の長男が戦死して靖国神社に合祀せられ、昨年参拝させて頂いたが、まことに勿体ないことと感じ、皇恩のかたじけなさに感泣している。その際靖国神社から霊舎を頂いたので、戦死者の写真をその中に祀って、朝夕神様として拝んでいる。そんな訳でお寺とは段々縁が遠くなっているが、戦死者の遺族はみんな同じ気持ちだろうと思う」（所報第九号 昭和五十年三月）

葬式仏教

この発言から中濃師は、特定の宗教が国家権力と結びつくことによって信教の自由や布教の自由が侵害されることと併せて、次のように指摘しています。

（私たちは）寺檀制にあぐらをかいてはならず、真に衆生とともにある布教活動を活発化しなければならぬということになる。その意気込みを忘れて、葬式は仏教の専売特許のごとく考えるとすれば、それは大きな間違

いだといえる。(同)

この指摘を、今日の私たちも重く受けとめなければならぬと思います。

現場からの発信―教化学

次に、所報二十七号に掲載されている、『SF妙法蓮華経』の著者石川英輔氏の講演「どう説いたら人は法華経を理解できるか」の一節を紹介したいと思います。

(『SF妙法蓮華経』を執筆するために) 改めて岩波の『法華経』を引っ張り出して読みました。買ったときからだいぶ年月がたっておりまして、少しは内容が理解できるようになりました。同時に、数十冊の解説書を買って読んでみましたが、後で申しますが、これはほとんど何の役にも立ちませんでした。(所報第二十七号 平成五年三月)

講演を聞きながら、私は先生のこの発言にショックを受けました。今回、改めて先生の講演録を読み、得るところが大きいのと思いました。私たちは、日常の現場で教えを考え、実践することが大切であると思います。私自身、「三・一一」のあと、全国の原発を回り、米軍基地へ行き、わが国の現状を発見しようとつとめました。

日本の現状

さらに、江戸時代のエネルギー問題を研究している先生は、「江戸時代に比べて一人当たり百倍のエネルギーを使って」いる私たちに、次のように発言しています。

真の法華經の行者が今やるべきことは、日本人にもっと貧乏しろということです。政治活動をやって、みんながもっと豊かになるうなどというのは大間違いなのです。日蓮聖人がこられたら、恐らく真つ先に、「おまえたち、こんなバカなことをして、正気なのか」と、おっしゃるでしょう。（同）

現在の日本の政権が経済のさらなる拡大成長のために原発推進の政策をあらためず、また、平和憲法の精神に反する政策を進める現在、かみしめるべきことばでしょう。

これからの社会

さて、本日の「第四十七回中央教研開催要綱」の中、開催趣旨に人口減少社会が到来したことが指摘されています。現宗研の五十年は人口増大、経済成長の五十年でした。これからの五十年はどのような時代になるのでしょうか。

開催趣旨には、「我が国も我が宗門も、希望に満ちているわけではない新しい時代を迎えていると言わねばなりません」と記されています。

『没落する文明』（萱野稔人・神里達博 集英社新書 二〇一二年）には、次のように述べられています。

一世紀から一九世紀初頭までは、一人当たりの所得で見た世界経済はほとんど成長していない。

エネルギー危機による低成長社会への突入は、じつは古代から中世への移行期でも起きたようです。（同）

私たちは、これまでの長い歴史、そして時代の変化と取り組んできた仏教の歴史をかえりみて、人口減少が及ぼす

問題を考えていこうではありませんか。

宗祖の指針

最後になりますが、宗祖の開目抄と撰時抄の一節を掲げておきます。

(一切衆生の) 習学すべき物三つあり。所謂儒・外・内これなり。(開目抄)
夫れ仏法を学せん法は必ず先づ時をならうべし。(撰時抄)

あらゆる宗教や思想をわきまえ、時代の流れをよく知って仏教を広めなさいという宗祖の教示を胸に、現宗研創立時の思いをかえりみつつこれから五十年、一〇〇年への一歩を踏み出したいと思います。